

令和 3 年 6 月 9 日現在

機関番号：17401
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2018～2020
課題番号：18K02538
研究課題名(和文) 財政民主主義の担い手を育成する公民教育カリキュラムの開発

研究課題名(英文) Developing Social Studies and Civics Lessons about Tax and Finance for Elementary and Secondary School Students to Foster Democratic Citizens

研究代表者

藤瀬 泰司 (FUJISE, Taiji)

熊本大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：30515599

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、財政民主主義の担い手を育成する公民教育カリキュラムの開発研究である。研究成果は次の4点である。1点目は、不信社会問題を教材した中等公民学習の授業を開発したことである。2点目は、不信社会問題を教材した初等公民学習の授業開発したことである。3点目は、中等公民学習の授業モデルを実践しその効果を確かめたことである。4点目は、初等公民学習の授業モデルを実践しその効果を確かめたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、税金は「私たちを支えるもの」という建設的な租税意識を育成する方法を具体的に示したことである。現行の社会科・公民科では、我が国の財政を社会的な正機能として当然視させることをめざすため、不信社会問題という我が国の財政が引き起こす社会問題を教材化できなかった。本研究では、不信社会問題を教材化して、税金は「とられるもの」という非建設的な租税意識を揺さぶることができることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This study is developing social studies and civics lessons about tax and finance for elementary and secondary school students to foster democratic citizens. The result of this study is as follows:

First, we developed social studies lessons about tax and finance for elementary school students by treating a social problem national finance causes, called "fushin-shakai-mondai". Second, we developed social studies lessons about tax and finance for secondary school students by treating the problem. Third, we clarified the effectiveness of lessons for secondary school students by carrying out them. Fourth, we clarified the effectiveness of lessons for elementary school students by carrying out them.

研究分野：教科教育学(社会科)

キーワード：民主的な国家・社会の形成者 社会科・公民科 租税・財政学習 不信社会問題 建設的な租税意識

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 我が国の財政は、国民がその代表者を通じて予算を決定・執行するという財政民主主義の考え方に基づいて運営されている。したがって、こうした財政民主主義の担い手をよりよく育成しようとするれば、民主的な社会を実現する財政のあり方について考えさせる社会科・公民科のカリキュラムを開発して、主権者としての納税者意識を高める必要がある。

(2) しかしながら、現行の社会科・公民科カリキュラムでは、財政民主主義の担い手を育成することは難しい。なぜなら、現行のカリキュラムでは、我が国の財政が引き起こす社会問題を取り上げないからである。その結果、国民生活に悪影響を及ぼす財政の現実に気づかせることができず、我が国の財政を国民生活に好影響を及ぼす政府の取り組みとして絶対視させてしまう。既存の国家・社会の順応者ではなく、民主的な国家・社会の形成者を育成しようとするれば、社会的な逆機能として働く財政の現実に気づかせ、そのよりよいあり方を検討させることによって、我が国の財政を社会的な正機能として絶対視させない必要があるのではないだろうか。

(3) こうした現行の課題を克服するために、租税・財政問題を教材にして、児童生徒によりよい財政のあり方について検討させる財政制度批判学習の開発研究が盛んに行われてきた。例えば、国債の累積問題を教材にした租税・財政学習の開発研究が典型的(引用文献)。この研究では、少子高齢化という社会変化が我が国の財政収支に悪影響を及ぼしていることを学習させ、よりよい財政収支のあり方を検討させる授業が開発されている。財政制度批判学習は、我が国の財政に大きな影響を与える社会問題を教材にすることによって、社会的な正機能が低下している財政の現実に気づかせ、そのよりよいあり方を検討させることができる点で高く評価できる。

(4) しかしながら、従来の研究は、我が国の財政に影響する社会問題は取り上げても、我が国の財政が引き起こす社会問題を取り上げない点で課題があるのではないだろうか。なぜなら、そのような社会問題を取り上げない限り、社会的な逆機能として働く財政の現実に気づかせることができないからである。その結果、社会的な正機能が低下する財政の現実に目を向けさせることができないため、現行の社会科・公民科カリキュラムの課題を十分に克服することは難しい。我が国の財政を社会的な正機能として絶対視させないようにするためには、我が国の財政が引き起こす社会問題も教材に取り上げ児童生徒に学習させる必要がある。

2. 研究の目的

(1) それでは、社会的な逆機能として働く財政の現実に気づかせ、そのよりよいあり方を検討させるためには、どのような授業を開発すればよいだろうか。本研究では、この問いに答えるために、不信社会問題という我が国の財政が引き起こす社会問題を教材に授業を開発する。不信社会問題とは、税負担が小さく公的サービスの普遍的な給付が難しい我が国の財政の結果、中間層の人々の痛税感が高まると同時に政府や社会に対する人々の不信感が強まってしまうという社会問題である(引用文献)。そのため、この問題を教材に授業を開発すれば、政府や社会に対する人々の不信感を強めてしまう財政の現実に気づかせ、そのよりよいあり方を検討させることができるため、我が国の財政を社会的な正機能として絶対視させないことができる。

(2) 以上のような問題意識のもと、本研究では、不信社会問題を教材化することによって、我が国の財政を社会的な正機能として絶対視させてしまう現行の社会科・公民科カリキュラムの課題を克服する方法を具体的に示すことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、上記の「研究の目的」を開発研究の手法を用いて実現する。開発研究とは、研究の目的に即して授業を開発・実践することによって、現行の社会科・公民科の課題を克服する方法を実験的実証的に明らかにする研究方法である。

(2) 具体的には、次の3つの段階を踏まえて研究に取り組む。第1段階は、不信社会問題を教材にした初等・中等各段階の公民学習の授業モデルを開発する段階である。第2段階は、実験授業を行うとともにその前後でアンケート調査を実施する段階である。第3段階は、アンケート調査の結果を分析して授業モデルの効果を確かめる段階である。これら3つの段階を踏まえることによって、財政民主主義の担い手を育成する公民教育カリキュラムの具体像を提示する。

4. 研究成果

(1) 不信社会問題を教材にした中等公民学習の授業モデルを開発したことである。具体的には、単元「国債問題について考える」という全2時間の授業計画を作成した。これは、中学校社会科の「国民の生活と政府の役割」や高校公民科の「政府の役割と財政・租税(「現代社会」)」「財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割(「政治・経済」)」で実施する授業計画である。この計画では、国債の累積問題は、少子高齢化という社会変化だけでなく我が国の財政が引き起こす不信社会問題の結果でもあることを生徒に学習させる授業を構成した。

(2) 不信社会問題を教材にした初等公民学習の授業モデルを開発したことである。具体的には、単元「税金について考える」という全3時間の授業計画を作成した。これは、小学校社会科第6学年「我が国の政治の働き」の「租税の役割」で実施する授業計画である。この計画では、我が国の人々の痛税感が大きい背景には不信社会問題があることを学習させるとともに、その問題の克服をめぐる税などの公的負担を大きくした方がよいかしない方がよいか議論させる授業を構成した(表1参照)。

表1 不信社会問題の克服をめぐる論点

特徴 負担	利点	欠点
大きく する	公的サービスを今よりもみんなに広く供給できる結果、中間層の人々の痛税感を緩和できるとともに、政府や社会に対する人々の信頼感を高めることができる可能性がある。	公的サービスを今よりもみんなに広く供給できるようになると、お金の使い道を自分で選ぶ自由度が低くなるとともに、公的サービスの自由な利用が制限される可能性がある。
大きく しない	公的サービスを今よりもみんなに広く供給しない結果、お金の使い道を自分で選ぶ自由度が低くならないとともに、公的サービスの自由な利用が制限されない。	公的サービスを今よりもみんなに広く供給できないと、中間層の人々の痛税感を緩和できないとともに、政府や社会に対する人々の信頼感を高めることができない。

(3) 上記(1)の授業モデルの効果を実験的実証的に確かめたことである。具体的には、「政府の役割と国民の福祉」という中学校公民分野の教科書紙面に即して全4時間の単元を開発し、その実験授業を熊本大学教育学部附属中学校の3年生を対象に2021年1月に実施した。実験授業の結果、本授業モデルは、「我が国の税負担は重い」「税は生活を苦しくする」といった、我が国の財政や税制に対する生徒のマイナス・イメージを大きく変容させることができる社会科授業であることが明らかになった。

(4) 上記(2)の授業モデルの効果を実験的実証的に確かめたことである。具体的には、「税金について考える」という全3時間の単元を構成し、その実験授業を熊本県内の公立小学校で6年生の児童を対象に2021年3月に実施した。実験授業の結果、本授業モデルは、「税金の無駄遣いが多い」「税金は少ないほどよい」といった、税金に対する児童の固定観念を揺さぶることによって、税金は「私たちを支えるもの」という建設的な租税意識を育成する上で極めて効果的な社会科授業であることが明らかになった(資料1参照)。

資料1 税金に対するイメージが変化した児童の記述(一部抜粋)

<ul style="list-style-type: none"> ・税金が高いとかそういうイメージがあったけど、税はほとんどが国民のために使われていることがわかったから。 ・税負担は人々にとって負担して苦しいものだと思っていたが、今は私たちの生活を支えているものになっていると思った。 ・前は「取られる」「政府のお金」というイメージだったけど、国民のために使っていて、あとは「国民・私たちが生きていく上で必要なお金」というイメージに変わった。 ・最初もっと下げてほしいと思っていたけど、下げたら余計不満が溜まると知って上げた方がいいと思うようになったから。 ・最初は払いたくないと思っていたけど、信頼度を高めるためや人生を守るための大切なお金だと思いました。 ・最初は意味のない大したことがないものに使っていると思っていたけど、税もよく使えば大切なものだとわかった。

引用文献

關浩和ほか「社会科固有の『読解力』形成のための授業構成と実践分析(X) 第6学年単元『日本の財政のはたらき～消費増税あなたならどうする!?～』の場合」『兵庫教育大学学校教育学研究』第31巻, 2018年, 23-32頁。

竹中亮造(1997)「社会的ジレンマの社会科への応用とその授業事例-日本の財政危機を題材にして-」『社会系教科教育学研究』第9号, 47-54頁。

田中一裕(2018)「日本の財政問題を事例とした意思決定学習」『社会科教育』第709号, 明治図書, 90-93頁。

井手英策『日本財政 転換の指針』岩波書店, 2013年, 10-15頁

佐藤滋・古市将人『租税抵抗の財政学-信頼と合意に基づく社会へ-』岩波書店, 2014年, 168-170頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤瀬泰司
2. 発表標題 民主的な国家・社会の形成者を育てる小学校租税・財政学習の授業開発 - 不信社会問題を教材にして -
3. 学会等名 第69回全国社会科教育学会・第37回鳴門社会科教育学会合同研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤瀬泰司
2. 発表標題 主権者教育としての租税・財政学習の授業開発 - 財政危機学習の構造転換 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 藤瀬泰司ほか11名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 図書文化社	5. 総ページ数 151
3. 書名 教育方法48 中等教育の課題に教育方法学はどう取り組むか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------